

Ⅲ 資本等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成23年度期首	増減額	平成23年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	—	29,965,359,951円
野菜勘定	293,139,653円	—	293,139,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	—	328,562,593円
債務保証勘定	371,650,899円	—	371,650,899円
合 計	30,958,713,096円	—	30,958,713,096円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、学校給食用牛乳供給事業に対する補助業務及び畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益494億5545万1千円、畜産業振興資金戻入益324億9660万3千円、運営費交付金収益4億4414万3千円、過年度補助事業費返還金215億9145万円、運用利息、雑益等7億2646万9千円を加えた1047億1411万7千円で、費用が、学校給食用牛乳供給事業費8億75万4千円、畜産業振興事業費1022億6203万5千円、畜産物に関する情報収集提供事業費2億8282万2千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに当勘定の一般管理費等13億8548万9千円を加えた1047億3110万円となったことから、1698万3千円の当期損失

を計上した。

この結果、当期損失は積立金の取崩しにより処理し、積立金は917万8千円となった。なお、これ以外の積立金として、前中期目標期間繰越積立金8億6998万7千円がある。

本年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等27項目の事業に対して補助金を交付した。

また、調整資金の収支は、収入が政府からの交付金615億6238万5千円、一方の支出は、畜産業振興事業費に490億8862万4千円、畜産物の価格安定等の事業費に1億8082万1千円、一般管理費に1億8600万7千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金873億1116万6千円、生産者等からの拠出金64億1812万6千円、運用利息等、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等の受入が218億5773万8千円、支出は、学校給食用牛乳供給事業費に8億75万4千円、畜産業振興事業費に532億7569万円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が2億7789万8千円であった。

イ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給助成事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜流通消費合理化推進事業等に係る経理を行っている。

これらの費用のうち、指定野菜価格安定対策事業等の交付金及び助成金は、造成した資金から受け入れた収益で賄うこと等とし、それ以外の業務費、一般管理費等の費用については、資金の運用利息等の収益で賄っている。

当勘定の損益は、収益が運用利息等収入の15億4560万3千円で、費用が業務費、一般管理費等15億4560万3千円であったため、当期損益は0円となった。

当期損益が発生しなかったのは、野菜生産出荷安定資金又は野菜農業振興資金の運用によって生じた利子その他の当該資金の運用又は使用に伴い生ずる収入については、人件費、事務費その他の業務費に充てるほか、当該資金に充てることとされており、野菜勘定で生じた受取利息等の収益のうち、業務費、一般管理費等必要な経費を控除した差額6億3905万7千円を野菜生産出荷安定資金及び野菜農業振興資金に繰り入れたためである。

ウ 砂糖勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務及び甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務と砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入513億5339万5千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益69億14万6千円、糖価調整緊急対策交付金戻入益329億4988万8千円、運営費交付金収益8億6999万2千円、資産見返運営費交付金戻入等870万1千円、過年度補助事業費返還金等2千円、財務収益及び雑益1236万9千円を加えた920億9449万3千円で、費用が糖価調整事業費473億4067万5千円で、その内訳は、甘味資源作物交付金152億8133万円及び国内産糖交付金131億4112万9千円、国庫納付金185億4429万7千円、砂糖情報収集提供事業費3478万9千円、業務管理費等3億3912万9千円であり、一般管理費等5億896万7千円、支払利息等8306万

6千円、固定資産除却損50万3千円を加えた479億3321万1千円となったことから、441億6128万2千円の当期利益を計上した。

この結果、前期繰越欠損金793億6139万4千円に当期利益を充当し、次期繰越欠損金は352億11万2千円となった。

エ でん粉勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定でん粉等の買入・売戻業務及びでん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務とでん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入137億9915万4千円、運営費交付金収益3億1167万4千円、資産見返運営費交付金戻入221万1千円、財務収益及び雑益280万5千円を加えた141億1584万4千円で、費用がでん粉価格調整事業費120億9125万3千円で、その内訳は、でん粉原料用いも交付金38億6703万3千円及び国内産いもでん粉交付金26億7430万6千円、国庫納付金53億6301万7千円、でん粉情報収集提供事業費1377万3千円、業務管理費等1億7312万4千円であり、一般管理費等1億2765万8千円、支払利息等3867万9千円、固定資産除却損2万5千円を加えた122億5761万5千円となったことから、18億5822万9千円の当期利益を計上した。

この結果、積立金は、42億2165万7千円となった。

オ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務及び輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

生産者補給交付金交付業務については、政府から生産者補給交付金の財源141億1876万7千円を受け入れ、交付対象数量163万トンについて194億9984万2千円の生産者補給交付金を交付した。

次に、輸入乳製品の売買業務については、バター13,584トン（追加輸入含む）、ホエイ6,112トン、デイリースプレッド1,894トン、バターオイル349トン及びT E（関税相当量）分として438トンの買入れを行い、年度内に全量の売渡しを行った。

これらの結果、当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益141億1876万7千円、輸入乳製品売渡収入192億1827万2千円に運用利息、雑益等3668万8千円を加えた333億7372万6千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費195億1907万1千円（事務費を含む）、輸入乳製品売買事業費120億1552万6千円に一般管理費等4億8920万3千円を加えた320億2379万9千円となったことから、13億4992万7千円の当期利益となった。

この当期利益は、100分の80に相当する10億7994万2千円を畜産勘定に繰り入れ、残額の2億6998万5千円を積立金として処理した。

この結果、積立金は14億7762万2千円となった。なお、これ以外の積立金として、前中期目標期間繰越積立金132億9586万2千円がある。

カ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛についての生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、運営費交付金収益3559万7千円、運用利息及び雑益931万4千円、過年度補助事業費返還金7万3千円を加えた4498万4千円で、費用が、

生産者補給交付金55億9992万7千円、生産者積立助成金25億4486万7千円、業務費及び業務委託費、一般管理費等10億2408万9千円を加えた91億6888万3千円となったことから、91億2390万円の当期損失となった。

なお、この結果、当期損失は積立金の取崩しにより処理し、積立金は5億5220万5千円となっている。

キ 債務保証勘定

当勘定においては、乳業者等に対する求償権の管理業務に係る経理を行っている。平成23年度は求償権の回収がなかったため、求償権の期末残高は、22年度末同様1者に対する1億8173万1千円となっている。

当勘定の損益は、収益が、運用利息、雑益を加えた371万2千円で、費用が、求償権回収業務費及び一般管理費158万6千円となったことから、212万5千円の当期利益となった。

この結果、積立金は、1590万円となった。